

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

団体:袋井市森町広域行政組合

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	8,006,566,377	固定負債	2,700,390,126
有形固定資産	7,962,674,105	地方債	1,968,782,589
事業用資産	7,716,353,985	長期未払金	-
土地	953,889,221	退職手当引当金	731,607,537
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,252,899,495	その他	-
建物減価償却累計額	-3,359,776,686	流動負債	576,251,041
工作物	6,701,137,190	1年内償還予定地方債	506,536,038
工作物減価償却累計額	-1,991,466,431	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	68,513,812
航空機	-	預り金	1,201,191
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	7,625,880	負債合計	3,276,641,167
その他減価償却累計額	-2,287,764	【純資産の部】	
建設仮勘定	154,333,080	固定資産等形成分	8,302,027,479
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-3,249,943,462
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	802,850,809		
物品減価償却累計額	-556,530,689		
無形固定資産	10,993,904		
ソフトウェア	10,993,895		
その他	9		
投資その他の資産	32,898,368		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	32,898,368		
減債基金	-		
その他	32,898,368		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	322,158,807		
現金預金	26,697,705		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	295,461,102		
財政調整基金	295,461,102		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	8,328,725,184	純資産合計	5,052,084,017
		負債及び純資産合計	8,328,725,184

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

団体:袋井市森町広域行政組合

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	2,483,046,885
業務費用	2,422,295,681
人件費	1,000,227,711
職員給与費	873,156,689
賞与等引当金繰入額	68,513,812
退職手当引当金繰入額	52,963,960
その他	5,593,250
物件費等	1,381,262,966
物件費	965,624,782
維持補修費	27,493,432
減価償却費	388,144,752
その他	-
その他の業務費用	40,805,004
支払利息	34,187,175
徴収不能引当金繰入額	-
その他	6,617,829
移転費用	60,751,204
補助金等	59,103,904
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,647,300
経常収益	221,963,794
使用料及び手数料	202,950,658
その他	19,013,136
純経常行政コスト	2,261,083,091
臨時損失	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,261,083,094

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

団体：袋井市森町広域行政組合

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	4,932,096,649	8,618,824,100	-3,686,727,451	
純行政コスト(△)	-2,261,083,094		-2,261,083,094	
財源	2,381,070,462		2,381,070,462	
税収等	2,380,716,462		2,380,716,462	
国県等補助金	354,000		354,000	
本年度差額	119,987,368		119,987,368	
固定資産等の変動(内部変動)		-316,796,621	316,796,621	
有形固定資産等の増加		69,204,581	-69,204,581	
有形固定資産等の減少		-388,144,755	388,144,755	
貸付金・基金等の増加		38,802,553	-38,802,553	
貸付金・基金等の減少		-36,659,000	36,659,000	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	119,987,368	-316,796,621	436,783,989	
本年度末純資産残高	5,052,084,017	8,302,027,479	-3,249,943,462	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

団体:袋井市森町広域行政組合

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,117,901,715
業務費用支出	2,057,150,511
人件費支出	1,023,227,293
物件費等支出	993,118,214
支払利息支出	34,187,175
その他の支出	6,617,829
移転費用支出	60,751,204
補助金等支出	59,103,904
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,647,300
業務収入	2,605,753,148
税収等収入	2,383,435,354
国県等補助金収入	354,000
使用料及び手数料収入	202,950,658
その他の収入	19,013,136
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	487,851,433
【投資活動収支】	
投資活動支出	108,007,134
公共施設等整備費支出	69,204,581
基金積立金支出	38,802,553
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	36,659,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	36,659,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-71,348,134
【財務活動収支】	
財務活動支出	485,480,761
地方債償還支出	485,480,761
その他の支出	-
財務活動収入	50,200,000
地方債発行収入	50,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	-435,280,761
本年度資金収支額	-18,777,462
前年度末資金残高	44,273,976
本年度末資金残高	25,496,514
前年度末歳計外現金残高	1,104,580
本年度歳計外現金増減額	96,611
本年度末歳計外現金残高	1,201,191
本年度末現金預金残高	26,697,705

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

②無形固定資産・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 3年～50年

その他 10年

物品 4年～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

ソフトウェアについては、法定耐用年数5年に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

該当事項なし

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

該当事項なし

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財産収支 450,690,474円

② 既存の決算情報との関連性

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	2,736,886,124円	2,711,389,610円
繰越金に伴う差額	44,273,976円	-円
資金収支計算書	2,692,612,148円	2,711,389,610円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	487,851,433円
未収債権の減少	△2,718,892円
減価償却費	△388,144,752円
賞与等引当金繰入額 (増減額)	△1,381,579円
退職手当引当金繰入額 (増減額)	24,381,161円
資産除売却益 (損)	△3円
純資産変動計算書の本年度差額	119,987,368円